

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	8,700,355			9,718,030	実質収支比率			3.1
市町村名	海陽町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,482,381	9,397,491	經常収支比率	75.4	82.8			
人口	22年国調(人)	10,446	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	217,974	320,539	(※1)	(78.2)	(87.5)			
	17年国調(人)	11,507			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	34,439	63,983	標準財政規模	5,860,878	5,686,740		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,983	第1次	17年国調	870	12年国調	972	低開発	×	実質収支	183,535	256,556	公債費負担比率	0.18	0.19
	22.03.31(人)	11,207		16.5	16.7	指数表選定	○	単年度収支	-73,021	-314,602	健全化判断比率	28.4	26.1		
面積(km ²)	327.58		第2次	増減率(%)	-2.0	山振	○	繰上償還金	600,647	600,716	実質赤字比率	-	-		
	人口密度(人/km ²)	32		27.8	31.1	過疎	○	積立金	580,819	263,277	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	4,470		第3次	23.03.31(人)	10,983	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	12.8	16.5		
	増減率(%)	-2.0		1.466	1.806	指数表選定	○	実質単年度収支	1,108,445	549,391	将来負担比率	-	53.6		
職員の状況					27.8	31.1	標準財政需要額	4,399,762	4,342,666	資金不足比率(※3)					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	758,091	809,450					
	市区町村長	1	7,680	一般職員	104	332,280	3,195	基準財政需要額	4,399,762	4,342,666					
	副市区町村長	1	6,150	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	954,027	1,021,831					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	16	47,424	2,964	經常経費充当一般財源等	4,253,563	4,599,541					
	教育長	1	5,530	教育公務員	4	14,412	3,603	歳入一般財源等	7,006,855	7,508,871					
	議会議長	1	2,690	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	8,624,692	10,032,716					
	議会副議長	1	2,310	合計	108	346,692	3,210	うち公的資金	7,623,756	8,578,756					
	議会議員	16	1,920	ラスバイレス指数	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	131,426	104,856					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	-	-					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 海陽町国民健康保険特別会計	(7) 海陽町上水道事業会計	(9) 海陽町海部簡易水道事業特別会計	(20) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(29) (株) 漁火
(2) 海陽町鉄道経営安定化基金特別会計	(4) 海陽町老人保健特別会計	(8) 海陽町海南病院事業会計	(10) 海陽町川西簡易水道事業特別会計	(21) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(30) (財) 海部下瀬観光協会
	(5) 海陽町介護保険特別会計		(11) 海陽町川上簡易水道事業特別会計	(22) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)	(31) 阿佐海岸鉄道(株)
	(6) 海陽町後期高齢者医療特別会計		(12) 海陽町中里簡易水道事業特別会計	(23) 海部老人ホーム町村組合	
			(13) 海陽町浅川公共下水道事業特別会計	(24) 海部郡衛生処理組合	
			(14) 海陽町海部公共下水道事業特別会計	(25) 海部消防組合	
			(15) 海陽町穴喰公共下水道事業特別会計	(26) 徳島県後期高齢者広域連合(一般会計)	
			(16) 海陽町神野農業集落排水事業特別会計	(27) 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	
			(17) 海陽町川西農業集落排水事業特別会計	(28) 海部郡特別養護老人ホーム事務組合	
			(18) 海陽町日比原農業集落排水事業特別会計		
			(19) 海陽町漁業集落排水事業特別会計		

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	733,505	8.4	733,505	普通税	731,253	99.7	-
地方譲与税	81,527	0.9	81,527	法定普通税	731,253	99.7	-
利子割交付金	4,264	0.0	4,264	市町村民税	278,952	38.0	-
配当割交付金	1,889	0.0	1,889	個人均等割	12,606	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	4,612	0.1	4,612	所得割	235,756	32.1	-
地方消費税交付金	96,230	1.1	96,230	法人均等割	16,175	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	法人税割	14,415	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	368,605	50.3	-
自動車取得税交付金	15,890	0.2	15,890	うち純固定資産税	367,913	50.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	25,090	3.4	-
地方特例交付金	20,858	0.2	20,858	市町村たばこ税	58,606	8.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,794	0.2	13,794	鉦産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,064	0.1	7,064	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,028,862	57.8	4,440,237	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,440,237	51.0	4,440,237	目的税	2,252	0.3	-
特別交付税	588,625	6.8	-	法定目的税	2,252	0.3	-
(一般財源計)	5,987,637	68.8	5,399,012	入湯税	2,252	0.3	-
交通安全対策特別交付金	1,691	0.0	1,691	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	34,668	0.4	-	都市計画税	-	-	-
使用料	76,593	0.9	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	6,613	0.1	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,204,607	13.8	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	合計	733,505	100.0	-
都道府県支出金	429,511	4.9	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	47,030	0.5	39,228	徴収率(%)	95.1	87.1	96.7
寄附金	830	0.0	-	現年計	93.3	88.0	97.0
繰入金	12,123	0.1	-	市町村民税	95.7	84.8	96.0
繰越金	320,539	3.7	-	純固定資産税	-	-	-
繰入金	129,113	1.5	86	公営事業等への繰出	916,366	実質収支	25,977
地方債	449,400	5.2	-	下水道	247,140	再差引収支	-2,694
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	病院	142,300	加入世帯数(世帯)	2,063
うち臨時財政対策債	200,000	2.3	-	介護サービス	10,692	被保険者数(人)	3,626
歳入合計	8,700,355	100.0	5,440,017	簡易水道	7,819	被保険者	76
				国民健康保険	95,956	1人当り	125
				その他	412,459	保険税(料)収入額	310

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,645	0.8	-	66,645	
総務費	1,654,618	19.5	125,656	1,455,485	
民生費	1,456,754	17.2	17,020	942,506	
衛生費	578,316	6.8	55,039	494,789	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	432,642	5.1	204,386	211,482	
商工費	159,270	1.9	79,813	119,289	
土木費	621,393	7.3	313,222	504,069	
消防費	324,284	3.8	15,637	301,447	
教育費	1,141,631	13.5	606,374	700,280	
災害復旧費	35,935	0.4	-	11,070	
公債費	1,997,596	23.5	-	1,993,152	
諸支出費	13,297	0.2	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,482,381	100.0	1,417,147	6,800,214	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,447,024	40.6	3,088,757	2,473,195	43.9
人件費	1,005,167	11.9	943,406	908,868	16.1
うち職員給	630,326	7.4	580,736	-	-
扶助費	444,261	5.2	152,199	151,994	2.7
公債費	1,997,596	23.5	1,993,152	1,412,333	25.0
内 元利償還金	1,997,596	23.5	1,993,152	1,412,333	25.0
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,582,275	42.2	3,151,353	1,780,368	31.6
物件費	1,018,850	12.0	758,067	468,920	8.3
維持補修費	29,875	0.4	19,607	19,607	0.3
補助費等	956,681	11.3	891,253	718,850	12.7
うち一部事務組合負担金	516,048	6.1	509,557	478,598	8.5
繰出金	774,066	9.1	695,529	572,991	10.2
積立金	802,803	9.5	786,829	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,453,082	17.1	560,104	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,417,147	16.7	549,034	9,481	-
うち補助	546,431	6.4	-	-	-
うち単独	834,912	9.8	528,249	-	-
災害復旧事業費	35,935	0.4	11,070	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,482,381	100.0	6,800,214	-	-

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

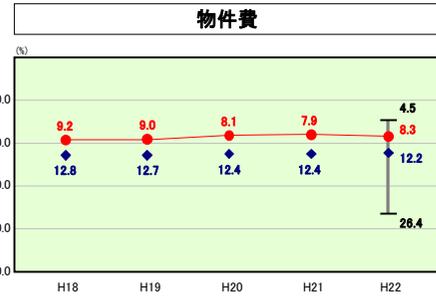
徳島県海陽町

経常収支比率の分析

人口	10,983	人(H23.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	327.58	k㎡	実収支差	-	%
人口総額	8,700,355	千円	実収支差	12.8	%
人口総額	8,482,381	千円	実収支差	-	%
人口総額	183,535	千円	実収支差	-	%
人口総額	5,860,878	千円	実収支差	-	%
人口総額	8,624,692	千円	実収支差	-	%

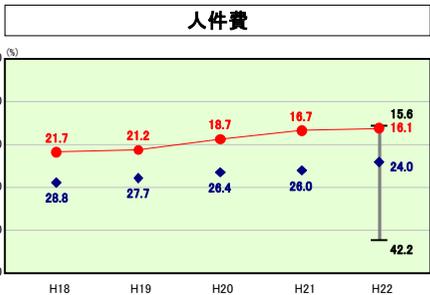


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



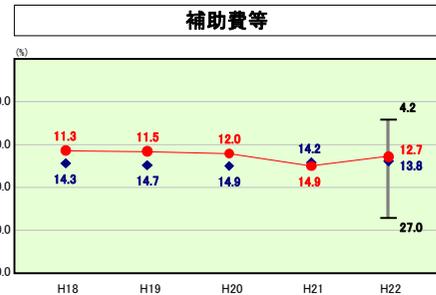
物件費の分析欄

類似団体平均より3.9ポイント下回っており、この要因としては、集中改革プランの実行による徹底した経費削減に努めていることがあげられる。今後も、集中改革プランに掲げている毎年度5%以上の削減に努め、より一層の適正化を図る。



人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっているが、賞金や一部事務組合負担金など人件費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額が類似団体と比較して高い水準にあることから、これらを含めた人件費関係経費全体について、削減していく必要がある。



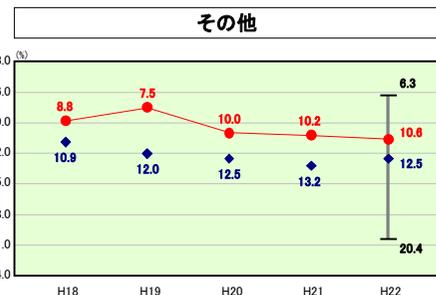
補助費等の分析欄

補助費の経常収支比率は対前年度比2.2ポイント改善している。合併以後、補助金の整理統合等の削減努力を行ってきたが、今後は一部事務組合に対しても経費削減の努力を要請し、補助費の削減を図る。



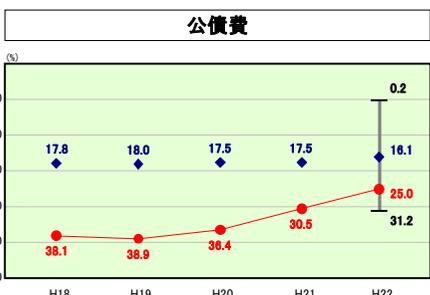
扶助費の分析欄

平成22年度末で高齢化率36.8%と少子高齢化の進む本町であるが、扶助費の経常収支比率は類似団体平均より1.8ポイント低くなっている。国レベルで社会保障関係経費の増加が見込まれるなか、本町では保健、医療、介護に関し包括的に取組を行っており、今後もさらなる充実を図り、関係機関等と連携し扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均、全国平均ともに下回っている。今後も現在の水準を維持するとともに、公営企業等においては独立採算の原則に立ち返った料金の改定による経営の健全化、国民健康保険及び介護保険においても保険料の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

合併前の大規模事業に要した地方債残高の影響により償還金が増え、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を8.9ポイント上回っている。しかし、現在、地方債償還のピークは過ぎ、計画的な繰上償還も実施していることから、対前年度比5.5ポイント減少している。今後も引き続き事業の厳選や見直しによる新規発行地方債の管理に努めることで公債費負担の軽減を図る。



公債費以外の分析欄

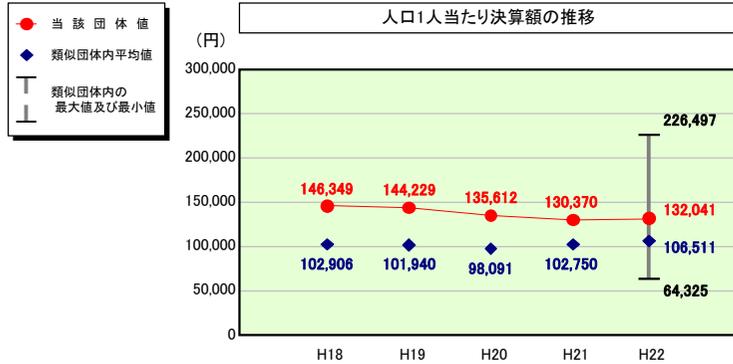
公債費を除いた経常収支比率は、50.4%と、類似団体平均、全国平均ともに下回っている。前年度と比べると1.9ポイント下がっており、補助費に係る経常収支比率の改善が大きな要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県海陽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



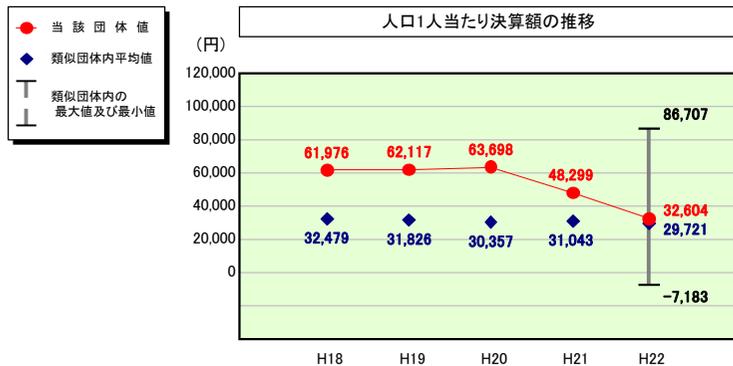
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,005,167	91,520	88,358	3.6
賃金(物件費)	191,745	17,458	8,888	96.4
一部事務組合負担金(補助費等)	365,575	33,286	12,984	156.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,969	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,893	-
▲退職金	▲112,280	▲10,223	▲10,284	▲0.6
合計	1,450,207	132,041	106,511	24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.83	10.22	▲0.39
ラスパイレズ指数	94.3	94.3	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

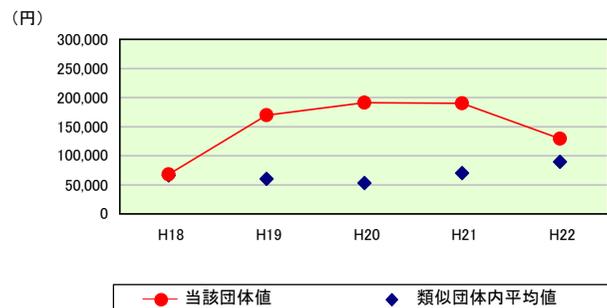


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,416,777	128,997	55,952	130.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	215,633	19,633	15,137	29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,603	1,056	5,889	▲82.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9	1	1,487	▲99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲4,444	▲405	▲2,684	▲84.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,281,487	▲116,679	▲46,085	153.2
合計	358,091	32,604	29,721	9.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



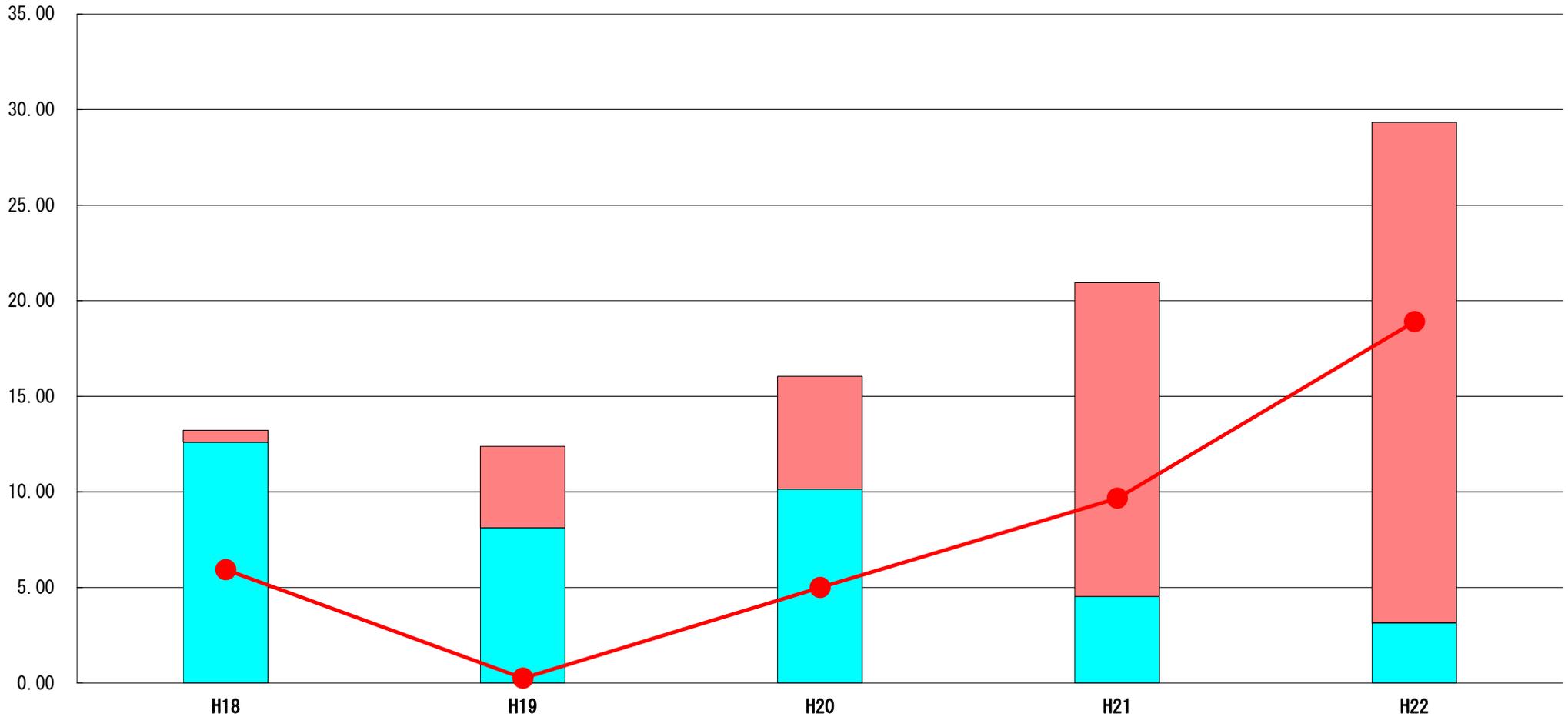
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	809,490	67,870	▲33.9	66,287	17.8	▲51.7
うち単独分	461,609	38,703	▲32.9	36,581	▲1.9	▲31.0
H19	1,981,656	169,808	150.2	60,088	▲9.4	159.6
うち単独分	757,299	64,893	67.7	30,773	▲15.9	83.6
H20	2,185,456	191,203	12.6	52,940	▲11.9	24.5
うち単独分	558,369	48,851	▲24.7	28,496	▲7.4	▲17.3
H21	2,127,378	189,826	▲0.7	70,254	32.7	▲33.4
うち単独分	1,868,520	166,728	241.3	41,764	46.6	194.7
H22	1,417,147	129,031	▲32.0	89,245	27.0	▲59.0
うち単独分	834,912	76,019	▲54.4	42,966	2.9	▲57.3
過去5年間平均	1,704,225	149,548	19.2	67,763	11.2	8.0
うち単独分	896,142	79,039	39.4	36,116	4.9	34.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

徳島県海陽町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.64	4.27	5.92	16.44	26.20
 実質収支額		12.59	8.11	10.13	4.51	3.13
 実質単年度収支		5.93	0.24	5.00	9.66	18.91

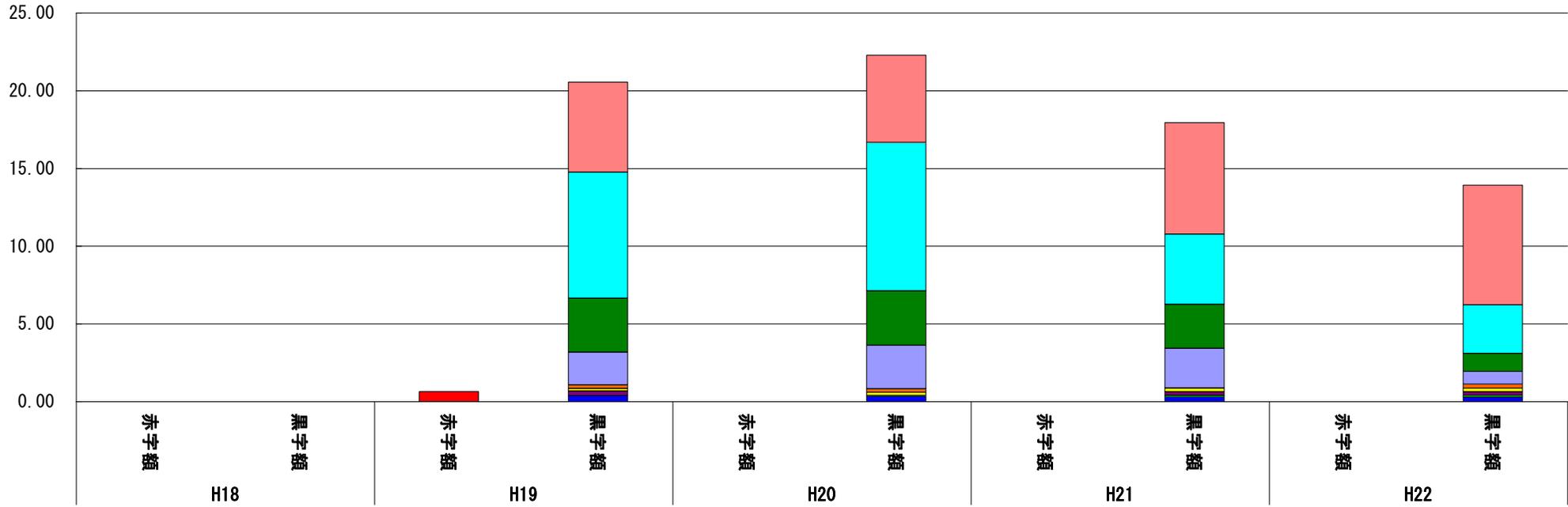
分析欄

実質収支比率については順調に改善してきており、大規模事業の償還終了や計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減少が大きな要因となっている。また、定員適正化計画に基づく人件費の抑制、集中改革プランの実行による徹底した経費削減により、財政調整基金残高は平成22年度末で1,535百万円(対前年度比601百万円増)となっており、将来に備えての財源確保もでき、財政は健全化に向かっているといえる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県海陽町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
海陽町上水道事業会計		-	5.79	5.62	7.18	7.70
一般会計		-	8.11	9.54	4.51	3.13
海陽町海南病院事業会計		-	3.47	3.50	2.83	1.16
海陽町国民健康保険特別会計		-	2.11	2.79	2.54	0.81
海陽町川上簡易水道事業特別会計		-	0.23	0.24	0.03	0.27
海陽町川西簡易水道事業特別会計		-	0.16	0.19	0.22	0.23
海陽町介護保険特別会計		-	0.30	0.00	0.23	0.22
海陽町海部公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.05	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	▲ 0.66	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.39	0.36	0.31	0.30

分析欄

平成20年度以降、全ての会計において黒字決算となっており、資金不足は生じていない。健全に運営されているといえる。

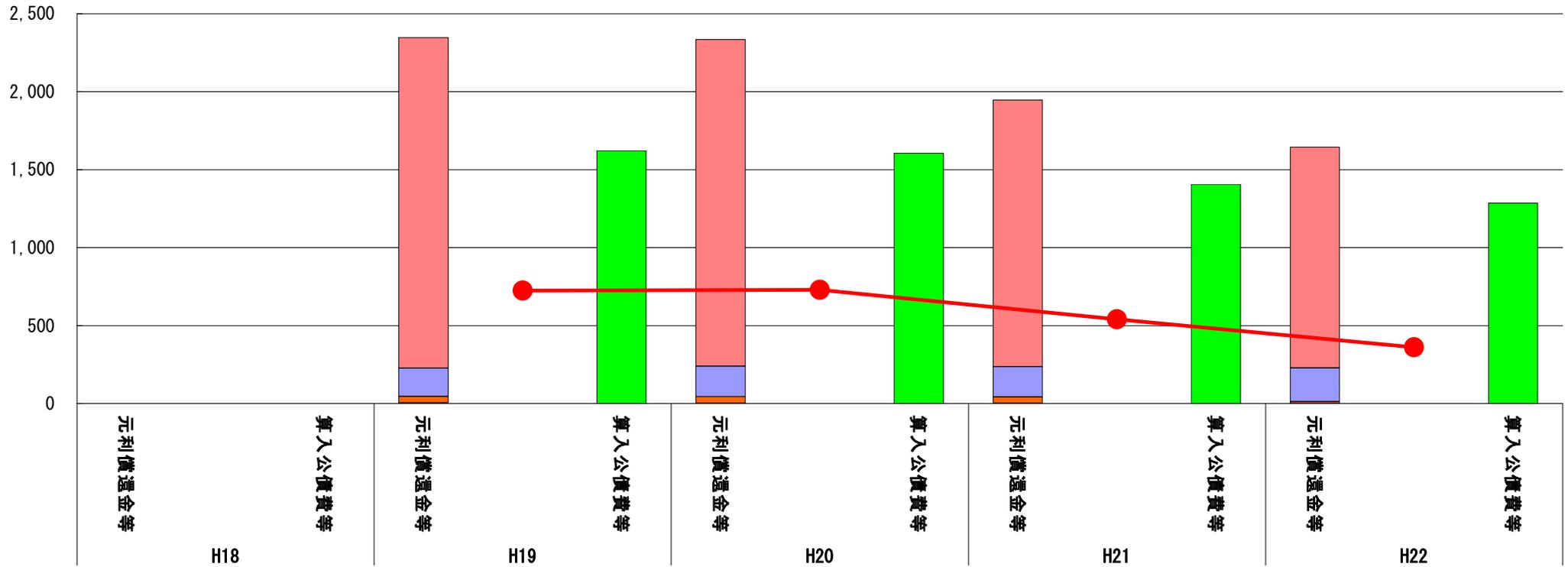
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県海陽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,120	2,095	1,710	1,417	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	181	195	195	216	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	42	42	41	12	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	2	1	0	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,623	1,605	1,407	1,285	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	724	729	540	360	

分析欄

元利償還金は、対前年度293百万円減の1,417百万円となっている。平成21年度に実施した260百万円の繰上償還や平成8、平成9年度許可過疎対策事業債の償還が前年度で終了したことにより、繰上償還額を除いた公債費が前年度から大幅に減少したものである。

なお、繰上償還の財源は、投資的経費の取捨選択等により確保した。

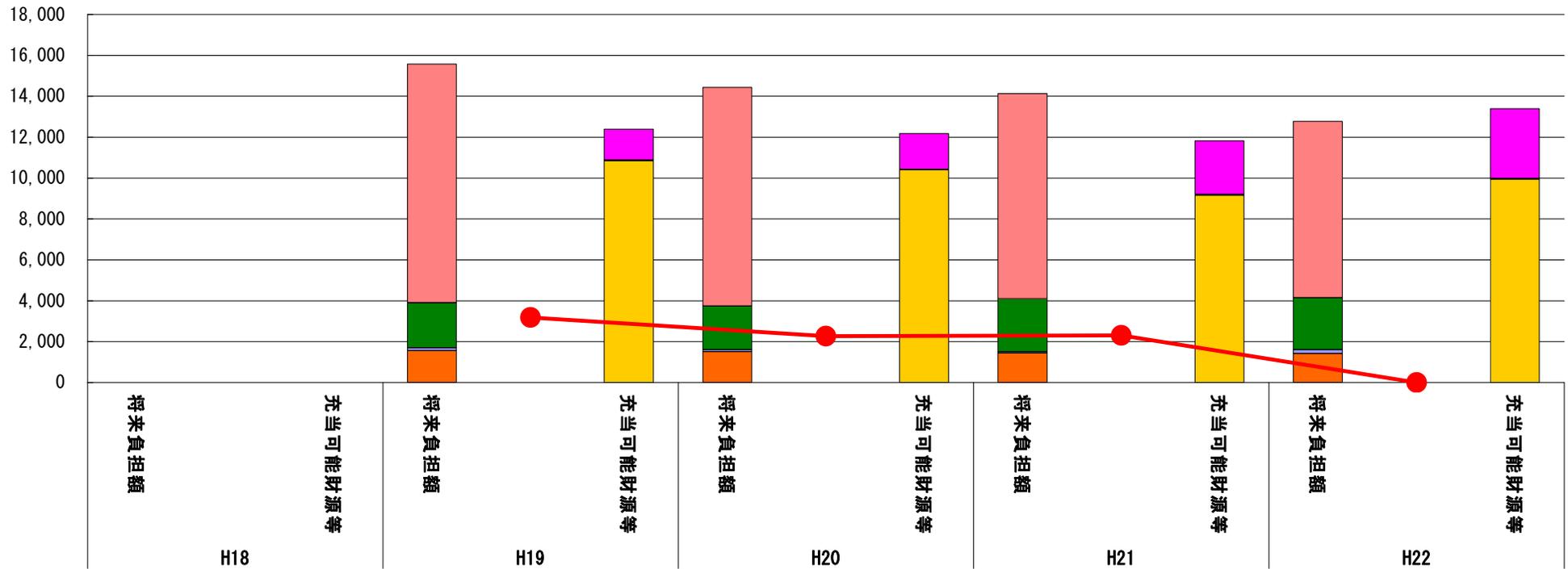
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県海陽町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	11,679	10,700	10,033	8,625
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	2	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	2,203	2,132	2,590	2,536
	組合等負担等見込額		-	136	96	56	185
	退職手当負担見込額		-	1,561	1,511	1,450	1,426
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,515	1,747	2,617	3,409
	充当可能特定歳入		-	29	17	46	42
	基準財政需要額算入見込額		-	10,850	10,408	9,162	9,941
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	3,187	2,268	2,304	▲ 621

分析欄

将来負担額の減少の主なものは、一般会計等に係る地方債の現在高の減少であり、対前年度1,408百万円減の8,625百万円となっている。これは、過去の大規模事業の償還終了及び繰上償還の実施によるものである。

さらに、充当可能基金は、財政調整基金601百万円、減債基金181百万円等の基金積立により、充当可能基金が対前年度792百万円増の3,409百万円となっており、充当可能財源が将来負担額を上回る結果となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。